

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2016年12月）

雇用情勢は着実に改善、非労働力人口は減少

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

[y-endo@yokohama-ri.co.jp](mailto:y-endo@yokohama-ri.co.jp)

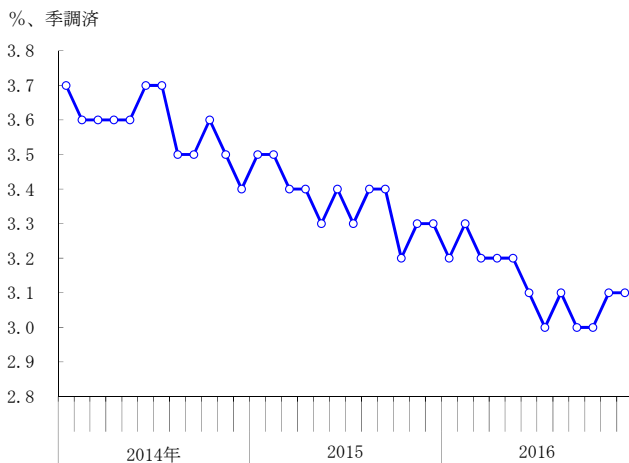
要約

- 2016年12月の雇用者数は前月から大きく増加。雇用情勢の改善が続いている。
- 同月の有効求人倍率は1.43倍と前月から上昇し、1991年7月以来の高水準。
- 雇用情勢の改善が個人消費を支える状況が続く。

1. 2016年12月は雇用者数が大きく増加

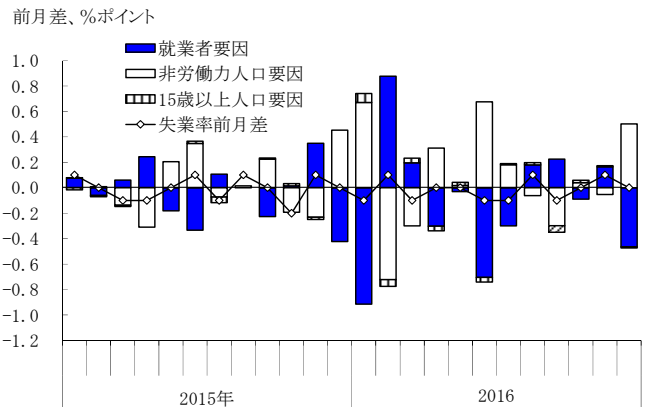
総務省が発表した労働力調査によると、2016年12月の完全失業率（季節調整値）は3.1%と前月と同水準となった（図表1）。失業率の分母に含まれる就業者数（雇用者数+自営業主+家族従業者）が前月比で増加したことが失業率の低下要因となる一方で、非労働力人口の減少（働く意思を持つ人が増加）が失業率の押し上げ要因となり、両要因が相殺する形で失業率は前月比横ばいとなった（図表2）。就業者数の増加が良い結果であるという点は言うまでもないが、非労働力人口の減少も職探しを始めた人の増加を示唆し

図表1 完全失業率



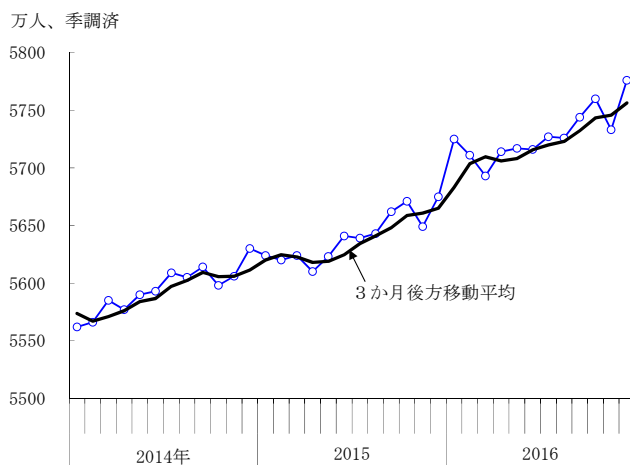
（総務省「労働力調査」）

図表2 完全失業率の変動要因



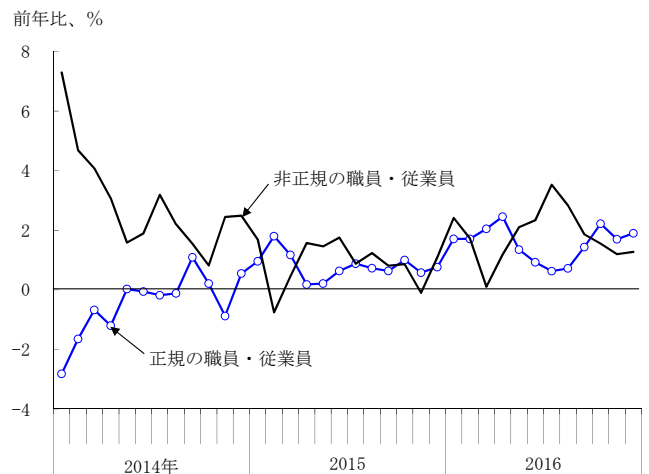
（注）失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)  
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。  
 非労働力人口要因…非労働力人口の増加は失業率の低下に寄与する。  
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。  
 （総務省「労働力調査」より当社作成）

図表3 雇用者数



（総務省「労働力調査」）

図表4 雇用者数（雇用形態別）



（総務省「労働力調査」）

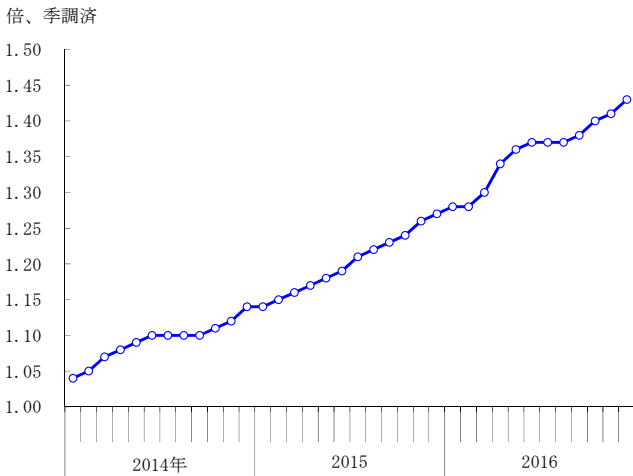
ており、雇用情勢が着実に改善していることが分かる。また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数も前月比+0.8% (5,776万人) と大幅な増加となった (図表3)。

## 2. 有効求人倍率は高水準を維持

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況を見ると、2016年12月の有効求人倍率 (有効求人数/有効求職者数) は1.43倍と前月 (1.41倍) から上昇し、1991年7月以来の高水準となった (図表5)。引き続き労働需給はタイト化していると考えられる。分母の有効求職者数 (前月比+0.2%) が増加したが、それ以上に分子の有効求人数 (同+1.9%) が増加したため、有効求人倍率は上昇した。また、新規求人倍率 (新規求人数/新規求職申込件数) も2.18倍と前月 (2.11倍) から大きく上昇した (図表6)。これは新規求人数 (同+5.4%) が大幅に増加したためであり、企業の採用マインドに明るさがみられる。

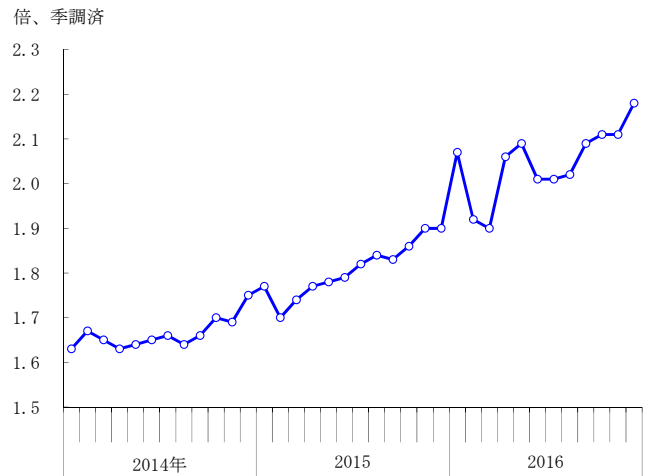
このように足元の雇用情勢は改善基調で推移しているため、今後も雇用の増加が個人消費を下支えする状況が続こう。

図表5 有効求人倍率



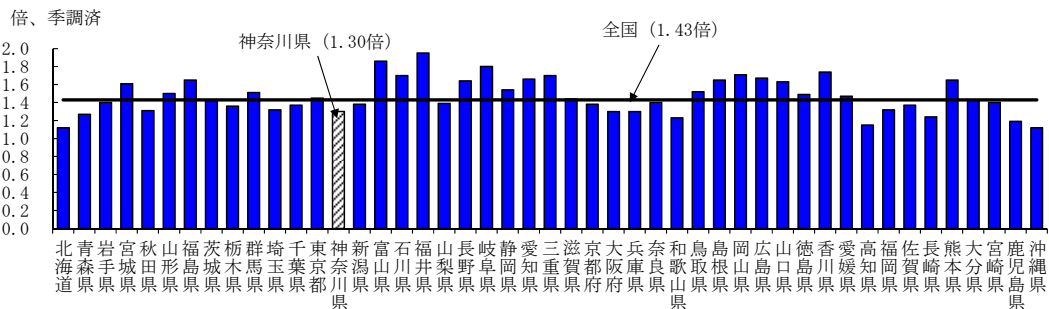
(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

図表6 新規求人倍率



(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

図表7 都道府県別有効求人倍率 (就業地ベース)



(注) 就業地ベースとは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。  
(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。